平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名　丸紅株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8002　URL　http://www.marubeni.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 朝田　照男
問合せ先責任者 (役職名) 広報部　報道課長　(氏名) 岩島　弘和　TEL 03-3282-4803
定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月1日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,584,393	17.3	157,315	7.9	260,983	25.9	172,125	26.1
23年3月期	9,020,468	13.3	145,774	22.6	207,217	24.5	136,541	43.3

(注)包括利益　24年3月期　107,001百万円　(127.3%)　23年3月期　47,073百万円　(△75.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	99.13	―	21.2	5.3	1.5
23年3月期	78.63	―	18.0	4.5	1.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　81,528百万円　23年3月期　71,452百万円

(注)1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人として行った取引額の合計額となっております。
3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,129,887	915,770	852,172	16.6	490.83
23年3月期	4,679,089	831,730	773,592	16.5	445.52

(注)上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率及び1株当たり株主資本より算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	172,599	△273,689	171,913	677,312
23年3月期	210,044	△128,495	△17,010	616,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	5.50	―	6.50	12.00	20,839	15.3	2.7
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	34,730	20.2	4.1
25年3月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		20.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	10,500,000	△0.8	170,000	8.1	285,000	9.2	200,000	16.2	115.19

(注)業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,737,940,900 株	23年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,744,243 株	23年3月期	1,551,900 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,736,321,938 株	23年3月期	1,736,434,298 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,384,715	21.8	△8,146	—	82,465	126.1	50,235	139.7
23年3月期	5,240,208	17.0	△3,894	—	36,466	△43.3	20,957	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.93	—
23年3月期	12.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,319,580	526,071	15.8	302.97
23年3月期	3,131,111	507,872	16.2	292.46

(参考) 自己資本 24年3月期 526,071百万円 23年3月期 507,872百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P.12「1.(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成24年5月7日(月)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成24年5月10日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績
（１）企業環境 2
（２）経営成績に関する分析 3
（３）業績予想に関する定性的情報 12
（４）財政状態に関する分析 13
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 14
２．企業集団等の状況 15
３．経営方針
（１）会社の経営の基本方針 16
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 16
（３）目標とする経営指標 17
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 18
（２）連結損益計算書 19
（３）連結包括損益計算書 19
（４）連結資本勘定増減表 20
（５）連結キャッシュ・フロー計算書 21
（６）継続企業の前提に関する注記 22
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 22
（８）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 24
（９）セグメント情報 25
（10）１株当たり情報 26
（11）重要な後発事象 26
５．財務諸表
（１）貸借対照表 27
（２）損益計算書 30
（３）株主資本等変動計算書 32

1. 経営成績

(1)企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、世界経済は、新興国経済が下支えとなり、総じて見れば緩やかな回復が続きましたが、先進国経済の減速の影響を受け、回復の勢いは弱まりました。商品市況は、欧米の財政問題の拡大やそれに伴う世界経済の減速等を背景に、年度前半は弱含んで推移しましたが、年度後半は先進国における量的緩和等の影響で持ち直しも見せました。

米国経済は、年度前半は、国内での債務上限引き上げを巡る混乱やギリシャをはじめとする欧州の重債務国における財政再建計画の難航等を背景に、財政問題に対する懸念が強まり、企業・消費者マインドが悪化したこと等から、大幅に減速しました。年度後半は、個人消費や鉱工業生産が回復する等、持ち直しに転じましたが、年度を通じてみれば、弱めの景気回復となりました。

アジア経済は、投資や個人消費等内需の拡大が続く中、底堅い成長が続きましたが、中国、インド等新興国における物価上昇圧力の高まりや、それに対応する段階的な金融引き締め政策の実施が景気を下押しした他、先進国経済の減速の影響を受け、景気拡大のペースは鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の影響により停止していた一部工場の生産再開や、それに伴うサプライチェーンの復旧等から、大きく落ち込んでいた輸出や消費が概ね震災前の水準に回復したものの、その後は世界経済の減速やタイ洪水の影響等を背景に足踏み状態となりました。

(2) 経営成績に関する分析

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	10,584,393	9,020,468	1,563,925
売上総利益	541,454	522,152	19,302
営業利益	157,315	145,774	11,541
持分法による投資損益	81,528	71,452	10,076
当社株主に帰属する当期純利益	172,125	136,541	35,584
収益	4,390,353	3,683,849	706,504

売上高は、商品市況の上昇及び緩やかな景気の回復により、前連結会計年度比 1 兆 5,639 億円（17.3%）増収の 10 兆 5,844 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比 193 億円（3.7%）増益の 5,415 億円、営業利益は、115 億円（7.9%）増益の 1,573 億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は、営業利益の増益に加え、受取配当金の増加及び有価証券損益の増益があったこと、また鉄鋼製品事業、チリ銅事業、及び石炭事業等で持分法による投資損益の増益があったことから、前連結会計年度比 356 億円（26.1%）増益の 1,721 億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、4 兆 3,904 億円と、前連結会計年度比 7,065 億円（19.2%）の増収となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

食料： （単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	1,992,592	1,780,983	211,609
売上総利益	99,990	113,379	△ 13,389
営業利益	22,957	34,864	△ 11,907
持分法による投資損益	2,098	3,457	△ 1,359
当社株主に帰属する当期純利益	13,990	15,208	△ 1,218

売上高は、親会社で穀物単価上昇、Marubeni Grain & Oilseeds Trading Asia の新規設立による東南アジア向け穀物取引増等により、前連結会計年度比 2,116 億円(11.9%)増収の 1 兆 9,926 億円となりました。売上総利益は、食品関連事業の減益等が影響し、前連結会計年度比 134 億円（11.8%）減益の 1,000 億円となり、営業利益は、119 億円（34.2%）減益の 230 億円となりました。持分法による投資損益は、ダイエーの固定資産減損損失等により、前連結会計年度比 14 億円(39.3%)減益の 21 億円となりました。この他、有価証券損益の改善の影響等があり、当期純利益は、前連結会計年度比 12 億円（8.0%）減益の 140 億円となりました。

平成 23 年度は川上分野での原料確保と、さらなるトレードの拡大を目指した積極的な投資・提携を行いました。食糧分野では、ブラジルの港湾ターミナル事業会社である Terlogs Terminal Maritimo の完全子会社化や、中国全土における飼料合弁事業推進、及びベトナムでの飼料・畜産インテグレーション推進のための提携を行う等、当社の穀物ビジネスにおける世界戦略を着実に深化させています。

食品分野では、水産物の供給力増強に向けたアラスカの紅鮭加工工場買収や、相鉄ローゼンへの出資を果たす等、流通戦略の強化に向けた取り組みを推進しました。

ライフスタイル： （単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	418,869	396,744	22,125
売上総利益	31,762	30,980	782
営業利益	10,563	9,332	1,231
持分法による投資損益	326	52	274
当社株主に帰属する当期純利益	6,071	4,990	1,081

売上高は、親会社および事業会社（丸紅テクノラバー、Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber）において天然ゴム価格が上昇したことやタイヤ製品の取扱量が増加したこと、また親会社においてユニフォームの取扱量が増加したこと等により、前連結会計年度比 221 億円（5.6%）増収の 4,189 億円となりました。

売上総利益は、上記売上高の増収により、前連結会計年度比 8 億円（2.5%）増益の 318 億円となりました。営業利益は、親会社及び事業会社における経費の減少もあり、前連結会計年度比 12 億円（13.2%）増益の 106 億円となりました。これらに加え、持分法による投資損益の増益もあり、当期純利益は前連結会計年度比 11 億円（21.7%）増益の 61 億円となりました。

平成 23 年度は、衣料品・生活用品の海外販売・海外調達、シャツ・ユニフォームの対日輸入を拡大するため、中国最大級の総合繊維企業である上海紡織、及びベトナム最大の繊維公社である VIETNAM NATIONAL TEXTILE AND GARMENT GROUP と戦略的包括提携を行いました。

紙パルプ：　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	524,502	567,950	△ 43,448
売上総利益	29,746	39,823	△ 10,077
営業利益	7,291	15,206	△ 7,915
持分法による投資損益	△ 457	2,982	△ 3,439
当社株主に帰属する当期純利益	2,003	7,300	△ 5,297

売上高は、印刷用紙の販売数量減、ムシパルプ事業を含むパルプ関連取引の広葉樹パルプ単価下落及び販売数量減により、前連結会計年度比 434 億円（7.6%）減収の 5,245 億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業での減収及び前年度における一過性利益の反動等により、前連結会計年度比 101 億円（25.3%）減益の 297 億円となり、営業利益は 79 億円（52.1%）減益の 73 億円となりました。持分法による投資損益は、カナダドル高及び広葉樹パルプ単価下落に伴う採算悪化により Daishowa-Marubeni International が減益となったことを主因に、前連結会計年度比 34 億円（ - %）悪化の 5 億円(損失)となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 53 億円(72.6%)減益の 20 億円となりました。

平成 23 年度のパルプ価格は、欧州に端を発した金融不安等により夏以降急落し、当社のパルプ製造販売事業も大きな影響を受けました。このような厳しい環境下、カナダ・インドネシアにおけるパルプ製造・販売会社では、それぞれ売電設備の増強や生産効率改善工事等の競争力強化策を積極的に実施しました。一方、国内段ボール製造事業会社の業績は概ね堅調に推移し、興亜工業では、電力需給の逼迫した夏期に自社の発電設備を活用し、電力会社に売電を行う等の新たな取り組みも実施しました。

化学品： （単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	959,727	799,912	159,815
売上総利益	26,485	24,130	2,355
営業利益	5,988	5,156	832
持分法による投資損益	3,963	2,959	1,004
当社株主に帰属する当期純利益	7,539	6,069	1,470

売上高は、親会社で石油化学製品価格の上昇、中国向け液晶パネル製造装置の取扱増、肥料・肥料原料取引の増加等により、前連結会計年度比 1,598 億円(20.0%)増収の 9,597 億円となりました。売上総利益は、親会社で石油化学製品及び塩ビアルカリ関連の採算改善等により、前連結会計年度比 24 億円（9.8%）増益の 265 億円となり、営業利益は、8 億円（16.1%）増益の 60 億円となりました。持分法による投資損益は、市況好調による合成ゴム製造販売会社の増益等により前連結会計年度比 10 億円（33.9%）増益の 40 億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 15 億円(24.2%）増益の 75 億円となりました。

石油化学・合成樹脂分野ではオレフィン、合繊原料、合成樹脂等の取引が好調に進捗すると共に、自動車産業の伸張を背景として中国での合成ゴム製造販売事業が順調に推移しました。合成ゴム関連では中国及びインドでの製造事業に加え、ブラジルの石油化学会社である BRASKEM とその原料となるブタジエンの長期引取契約を締結しました。塩ビアルカリ分野においても、苛性ソーダや塩化ビニル関連商品等の取引が堅調でした。無機・農業化学品分野では世界的な穀物需要の増大に伴い、農薬・肥料販売事業が全般的に好調でした。

エネルギー： （単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	3,030,322	2,476,385	553,937
売上総利益	58,810	48,757	10,053
営業利益	32,484	22,688	9,796
持分法による投資損益	810	576	234
当社株主に帰属する当期純利益	40,882	28,215	12,667

売上高は、LNG 分野の輸入取扱増、及び石油価格の上昇等に伴う石油トレーディング分野の増収等により、前連結会計年度比 5,539 億円（22.4%）増収の 3 兆 303 億円となりました。売上総利益は、石油価格の上昇等による石油・ガス開発分野での増益等により、前連結会計年度比 101 億円(20.6%)増益の 588 億円、営業利益は、98 億円(43.2%)

増益の 325 億円となりました。当期純利益は、営業利益の増益に加え、受取配当金の増加等があったことから、前連結会計年度比 127 億円（44.9%）増益の 409 億円となりました。

中東・北アフリカ情勢の緊迫化の影響等により原油価格は比較的堅調に推移しました。LNG・資源開発分野では、保有権益の開発生産事業を進めると共に、新たにパプアニューギニア LNG 事業、米国ナイオブララ・シェールオイル開発事業及びイーグルフォード・シェールオイル・ガス開発事業に参画しました。トレーディング分野では、震災後の本邦エネルギー需要構造の変化に対応するため、トレードインフラや海外ネットワークを駆使し、発電用重油や LNG 等の安定供給に努めました。

金属：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	940,469	868,458	72,011
売上総利益	31,645	27,675	3,970
営業利益	16,920	13,182	3,738
持分法による投資損益	43,687	32,614	11,073
当社株主に帰属する当期純利益	49,302	33,720	15,582

売上高は鉄鋼原料、及び非鉄軽金属の価格上昇により、前連結会計年度比 720 億円（8.3%）増収の 9,405 億円となりました。売上総利益は、石炭価格の上昇等により、前連結会計年度比 40 億円（14.3%）増益の 316 億円、営業利益は、37 億円（28.4%）増益の 169 億円となりました。持分法による投資損益は、石炭・非鉄軽金属の関連事業会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼の増益により、前連結会計年度比 111 億円（34.0%）増益の 437 億円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比 156 億円（46.2%）増益の 493 億円となりました。

平成 23 年度は前連結会計年度対比資源価格が高値で推移したことにより、業績は大幅に改善しました。既存案件の拡張に加え、優良資源権益の積み増しを積極的に行い、豪州のロイヒル鉄鉱山プロジェクトへの参画、カナダのアロエッテアルミ製錬ジョイントベンチャー権益の追加取得やチリのアントコヤ銅鉱山開発プロジェクトへの出資を決定した他、カナダのグランド・キャッシュ・コールの買収を実施しました。また、銅やボーキサイトの資源探査事業へも参画する等、中長期的観点から幅広い取り組みを実施しております。

輸送機：　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	808,117	690,416	117,701
売上総利益	43,059	42,942	117
営業利益	9,508	12,511	△ 3,003
持分法による投資損益	8,262	3,384	4,878
当社株主に帰属する当期純利益	14,339	10,744	3,595

売上高は、航空機、建設機械及び船舶の取扱増加により、前連結会計年度比 1,177 億円（17.0%）増収の 8,081 億円となりました。売上総利益は、自動車、建設機械及び農業機械関連事業が増益、航空機及び船舶関連事業が減益となった結果、前連結会計年度比 1 億円（0.3%）増益の 431 億円となりました。営業利益は、自動車及び建設機械の新規子会社連結に伴う経費増、建設機械及び船舶関連の貸倒引当増等により前連結会計年度比 30 億円（24.0%）減益の 95 億円となりました。持分法による投資損益は、新規に取得した米国販売金融事業及び LNG 船用船事業の持分を主因として前連結会計年度比 49 億円（144.1%）増益の 83 億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 36 億円（33.5%）増益の 143 億円となりました。

平成 23 年度は、航空機・防衛分野では、ジェット旅客機販売等に加え、合弁での航空機リース事業、及び航空機エンジンリース事業を立ち上げました。自動車・建設機械・農業機械分野では、景気変動に左右されにくい安定的な収益基盤を構築するため、販売金融事業、プロダクトサポート及びアフターサービス分野への取り組みをさらに強化しました。船舶分野においては、従来の船舶保有事業に加え、LNG 船用船事業を拡大すると共に、新たな海洋事業への取り組みとして、洋上風力発電設備据付事業への参画を果たしました。

電力・インフラ：　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	374,816	262,771	112,045
売上総利益	37,729	25,647	12,082
営業利益	9,221	3,591	5,630
持分法による投資損益	20,882	23,886	△ 3,004
当社株主に帰属する当期純利益	21,384	17,512	3,872

売上高は、親会社でのベトナム国営電力グループ向け 600MW ギソン 1 石炭火力発電所案件の進捗及びカリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化による連結取り込みの影響等により、前連結会計年度比 1,120 億円（42.6%）増収の 3,748 億円となりました。売

上総利益は、売上高の増収により前連結会計年度比 121 億円（47.1%）増益の 377 億円となり、営業利益は 56 億円（156.8%）増益の 92 億円となりました。一方、持分法による投資損益は、Lion Power（2008）、中近東における発電事業案件等の増益はあったものの、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化の影響による減益等により、前連結会計年度比 30 億円（12.6%）減益の 209 億円となりました。一方で、カリブ垂直統合型電力事業案件の子会社化及びその後の関連会社化における継続保有持分の時価評価益の計上等も寄与し、当期純利益は、前連結会計年度比 39 億円（22.1%）増益の 214 億円となりました。

海外電力事業分野では、インドネシア・パイトン 2 石炭火力発電事業及びオマーン・スール複合火力発電事業案件へ参画したことに加え、英国・ガンフリート・サンズ洋上風力発電事業への参画により、欧州での大型洋上風力発電事業への進出を果たしました。海外電力 EPC（機器納入・工事請負）分野では、タイでワンノイ 4 複合火力案件、チャナ 2 複合火力案件の 2 件の大型案件を同時受注、インドネシアでケラマサン複合火力発電所拡張案件、パトゥーハ地熱発電所案件を 2 件受注、さらに韓国で大型複合火力発電所 3 案件を連続受注しました。

プラント・産業機械：　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	638,674	335,517	303,157
売上総利益	28,202	24,352	3,850
営業利益	6,040	6,214	△ 174
持分法による投資損益	2,849	1,724	1,125
当社株主に帰属する当期純利益	6,097	3,162	2,935

売上高は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件、シンガポールでのトロピカル・バイオマス・コージェネレーションプラント工事案件の売上増加に加え、産業機械を取扱う丸紅テクノシステムの取扱高増加等により、前連結会計年度比 3,032 億円（90.4%）増収の 6,387 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比 39 億円（15.8%）増益の 282 億円となったものの、前年度には海外工事案件の債権回収に伴う貸倒引当金の戻りがあったこと等もあり、営業利益は、前連結会計年度比 2 億円（2.8%）減益の 60 億円となりました。当期純利益は、持分法による投資損益の増益もあり、前連結会計年度比 29 億円（92.8%）増益の 61 億円となりました。

プラント分野では、カザフスタンでの製油所案件、シンガポールでのバイオマス発電設備、アンゴラでの繊維プラント及び砂糖プラント案件等を受注しました。また、豪州でガス配送事業に参画した他、ブラジルで FPSO(*)傭船事業への参画を実現しました。交通プロジェクト分野では、豪州で路面電車システム事業への参画を実現した他、米

国・豪州の貨車リース事業を拡大しました。産業機械・設備機械分野では、中国向け油圧機器の販売が堅調に推移した他、工作機械販売体制の強化を行いました。環境プロジェクト分野では、温暖化ガス削減プロジェクトを積極的に推進しています。
（*）浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

金融・物流・情報：　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	188,756	230,726	△ 41,970
売上総利益	42,545	42,273	272
営業利益	4,204	3,418	786
持分法による投資損益	△ 337	△ 534	197
当社株主に帰属する当期純利益	5,286	3,213	2,073

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったものの、IT ソリューション分野の子会社の売却により、前連結会計年度比 420 億円（18.2%）減収の 1,888 億円となりました。売上総利益は、売上高の減収はあったものの、情報関連事業の増益により前連結会計年度比 3 億円（0.6%）増益の 425 億円となりました。さらに、上記子会社の売却による連結除外の影響等により経費が改善した結果、営業利益は、前連結会計年度比 8 億円(23.0%)増益の 42 億円となりました。持分法による投資損益は、中国ターミナル案件からの撤退があったものの、フュージョン・コミュニケーションズの新規持分法適用による増益で前連結会計年度比 2 億円（ - %）改善の 3 億円（損失）となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比 21 億円（64.5%）増益の 53 億円となりました。

平成 23 年度は業績が順調に推移しました。情報・通信分野では、クラウド事業、モバイル事業への進出を企図して 3 件の企業買収を実施した他、災害時の企業のシステム復旧需要に対応するため大阪市内にデータセンターを開設しました。保険分野では、シンガポールにおいて再保険ブローカー事業に進出し、物流分野では、中国において資生堂通販の物流を受託し運用を開始した他、国内市場においては食品業界等の物流取り込みを図るため物流事業会社の買収を実施しました。

海外支店・現地法人：　　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
売上高	1,822,117	1,634,574	187,543
売上総利益	104,970	97,612	7,358
営業利益	26,689	21,125	5,564
持分法による投資損益	847	661	186
当社株主に帰属する当期純利益	16,113	12,101	4,012

売上高は、米国会社における穀物や輸送機取引の増加、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増収により、前連結会計年度比 1,875 億円（11.5%）増収の 1 兆 8,221 億円となりました。売上総利益は、Helena Chemical の増益に加え、中国会社の化学品・機械取引の増益等により、前連結会計年度比 74 億円（7.5%）増益の 1,050 億円となり、営業利益は、56 億円（26.3%）増益の 267 億円となりました。当期純利益は、主に米国会社、中国会社の増益により、前連結会計年度比 40 億円（33.2%）増益の 161 億円となりました。

金融市場の不安定化を受け世界経済に減速感が見られた一方、アセアンや中国をはじめとする新興国の堅調な需要拡大、米国の実体経済の回復を背景に、全般的に好調に推移しました。Helena Chemical が増益になったのをはじめ、中国会社、アセアン会社、欧州会社等においても、化学品やライフスタイルを中心に収益を拡大しました。アセアン地域では平成 23 年 10 月にベトナムに現地法人を設置、平成 24 年 1 月にミャンマーのネピドーには世界に先駆けて出張所を開設し、成長の期待される市場への取り組みを強化しています。

(注)1　本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2　当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。

3　売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

4　セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の経済環境を展望しますと、先進国では緊縮的な財政運営が続く欧州で景気停滞が見込まれ、欧州経済の減速の影響等から新興国でも景気拡大のペースが鈍化するものと見られますが、世界経済全体としての回復基調は持続する見通しです。商品市況は、緩やかな需要の増加や先進国の金融緩和政策の継続から、底堅く推移するものと予想されます。

日本では、東日本大震災の被災地域における経済活動の回復に向けた政府部門の財政支出や民間部門の設備投資等、復興需要の本格化が期待されることから、足踏み状態を脱して回復に向かう見通しです。

平成 25 年 3 月期の業績予想につきましては、以下の通りです。

＜連結業績予想＞

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
平成 25 年 3 月期 業績予想	10,500,000	170,000	285,000	200,000	115 円 19 銭
平成 24 年 3 月期 経営成績	10,584,393	157,315	260,983	172,125	99 円 13 銭

＜平成 25 年 3 月期業績予想の前提となる主要指標＞

為替	80 円/米ドル
JPY TIBOR	0.4%
USD LIBOR	0.6%
WTI	95 米ドル/バレル
LME 銅	8,500 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増　減
連結総資産	51,299	46,791	4,508
連結純資産	9,158	8,317	840
連結有利子負債	24,830	22,568	2,262
連結ネット有利子負債	17,557	16,156	1,401
ネット D/E レシオ	1.92 倍	1.94 倍	△0.02 ポイント

(注) 1　億円未満を四捨五入しております。
2　連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、営業資産の増加及び海外発電事業等への新規投資により、前連結会計年度末比 4,508 億円増加の 5 兆 1,299 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,401 億円増加の 1 兆 7,557 億円となりました。連結純資産は、外貨換算調整勘定及びデリバティブ正味未実現損益の悪化によりその他の包括損益累計額が減少したものの、利益の積み上げにより前連結会計年度末比 840 億円増加の 9,158 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.92 倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 613 億円増加の 6,773 億円となりました。

（営業活動による純キャッシュ・フロー）

資源関連をはじめとする海外子会社において営業収入が堅調に推移したことにより 1,726 億円の収入となりました。

（投資活動による純キャッシュ・フロー）

国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行等により 2,737 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ･フローは、1,011 億円の支出となりました。

（財務活動による純キャッシュ・フロー）

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,719 億円の収入となりました。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年 2 回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

平成 24 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益が 1,721 億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 20 円（中間配当金 10 円は実施済み、期末配当金 10 円）とする予定です。

なお、期末配当金は平成 24 年 5 月 18 日開催の取締役会により決議し、6 月 1 日を支払開始日とする予定です。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

平成 25 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益を 2,000 億円と予想していることから、1 株当たり 24 円（中間配当金 12 円、期末配当金 12 円）とする予定です。

2. 企業集団等の状況

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして 10 の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。 当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、全社的な経営資源配分の観点から「開発建設」をオペレーティング・セグメントより除外しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグレーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東、東南アジア、南米、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅プラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、CMK Electronics (Wuxi)、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOS グローブ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械の輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業(造水・コジェネ・風力含む)及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入、並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、TeaM Energy、Lion Power (2008)、 Hsin Tao Power
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負、並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム(CDM)等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO 事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社(本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス、開発建設事業等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント、丸紅不動産、丸紅コミュニティ、丸紅不動産販売、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 22 年 4 月より 3 ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「SG-12」では、経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げ、グループ社員・役員全員が一丸となってこれらの施策に取り組んでおります。

「SG-12」における計数目標及びこれに対する当連結会計年度の結果は次の通りとなっております。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
当社株主に帰属する 連結純利益	平成 24 年 3 月期 1,700 億円	1,721 億円
連結ネット D/E レシオ	早期に 1.8 倍程度	1.92 倍 （平成 24 年 3 月末）
リスクアセット	連結純資産の範囲内	6,884 億円 （連結純資産：9,158 億円）
ROE	安定的に 15%以上	21.2%

当連結会計年度末における「SG-12」の各施策の進捗状況については、次の通りであります。

経営主導による人材戦略の推進については、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様化に対応すべく、社長を議長とする「HR 戦略会議」を設置し、「経験」、「処遇」、「研修」について、三位一体で各種施策を実施しております。「経験」については、平成 22 年度以降に入社した社員に対し、20 歳代での海外経験を必須とする等、多様な実務経験の促進を図りました。また、「処遇」については、貢献した人がよりフェアに処遇される評価制度を導入し、「研修」については、現場における具体的事例を題材にした実践的な研修や選抜型研修を行う等、人材育成策を強化しました。

経営資源の重点配分については、経済・社会の発展に貢献し、その発展を当社グループの成長につなげるべく、「資源」分野、「インフラ」分野、「環境」分野、「生活」分野を重点分野

に位置付け、経営資源の優先的な資源配分を行っております。当連結会計年度においては、「資源」分野では米国ナイオブララ・シェールオイル開発事業、米国イーグルフォード・シェールオイル・ガス開発事業に参画した他、パプアニューギニアにおいて油・ガス田権益の取得及び LNG 事業への参画を果たしました。「インフラ」分野ではデンマークの海運会社 A.P.モラー・マースクが保有する LNG 船の購入、「環境」分野では英国ガンフリート・サンズの洋上風力発電事業に出資参画、そして「生活」分野では中国・新希望六和との新興国での飼料畜産インテグレーション合弁事業における戦略提携締結、ブラジルにおける穀物輸出ターミナル会社の完全子会社化等を実施し、4 つの重点分野を中心に約 2,600 億円の新規投融資を実行しました。

海外市場における取組強化については、新興国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、「中国」、「アセアン」、「インド」、「北米」、「南米」を重点地域に設定しております。また、全社横断的組織である市場戦略委員会を通じて、現地有力企業との関係強化を行うことにより、具体的案件の取り組みを推進しております。

財務体質の強化については、連結ネット D/E レシオの当連結会計年度実績は 1.92 倍と前連結会計年度末対比で 0.02 ポイント改善し、目標としている 1.8 倍程度の達成に向けて順調に進捗しております。また、リスクアセットについては、目標としている連結純資産の範囲内に収めており、2,274 億円のリスクバッファー（連結純資産－リスクアセット）を確保しました。

リスクマネジメントの深化については、個別案件推進におけるリスクマネジメントの高度化（投資基準、評価方法等）を進め、投資に関する定量基準の 1 つである IRR については、事業分野の特性に応じたガイドラインを設定し、優良資産選別の一助としました。

(3) 目標とする経営指標

「SG-12」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する連結純利益	平成 25 年 3 月期 2,000 億円
連結ネット D/E レシオ	1.8 倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に 15%以上

また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、「SG-12」の 3 ヶ年で 7,500 億円の新規投融資を行う当初計画から、1,000～1,500 億円引き上げました。更に、経営環境の変化に耐えうる財務基盤・収益基盤を構築する為に、積極的な資産入れ替えを推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当連結会計年度末(平成24年3月31日)	前連結会計年度末(平成23年3月31日)	増減額	科目	当連結会計年度末(平成24年3月31日)	前連結会計年度末(平成23年3月31日)	増減額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	677,312	616,003	61,309	短期借入金	126,459	105,275	21,184
定期預金	49,968	25,187	24,781	一年以内に期限の到来する長期債務	208,429	248,888	△40,459
有価証券	2,438	2,870	△432	営業債務			
営業債権				支払手形	156,644	167,368	△10,724
受取手形	61,122	53,376	7,746	買掛金	869,324	732,560	136,764
売掛金	1,009,361	884,872	124,489	関連会社に対する債務	34,778	36,765	△1,987
関連会社に対する債権	49,687	49,156	531	前受金	119,662	156,118	△36,456
貸倒引当金	△7,337	△8,457	1,120	未払法人税等	20,715	13,046	7,669
たな卸資産	443,186	372,156	71,030	繰延税金	1,514	1,995	△481
前渡金	151,230	191,910	△40,680	未払費用及びその他の流動負債	301,426	274,137	27,289
繰延税金	21,642	11,135	10,507				
前払費用及びその他の流動資産	185,284	199,583	△14,299				
流動資産合計	2,643,893	2,397,791	246,102	流動負債合計	1,838,951	1,736,152	102,799
投資及び長期債権				長期債務	2,268,552	2,021,241	247,311
関連会社に対する投資及び債権	978,871	821,575	157,296	退職給付債務	60,887	53,411	7,476
投資有価証券及びその他の投資	330,325	354,928	△24,603	繰延税金	45,727	36,555	9,172
長期営業債権及び長期貸付金	106,958	91,903	15,055	約定及び偶発債務			
貸倒引当金	△27,877	△39,734	11,857				
賃貸固定資産－減価償却累計額(当連結会計年度末47,614百万円、前連結会計年度末45,493百万円)控除後	218,008	171,800	46,208	純資産			
投資及び長期債権合計	1,606,285	1,400,472	205,813	当社株主資本			
				資本金	262,686	262,686	－
有形固定資産				資本剰余金	158,237	157,908	329
有形固定資産	1,206,460	1,166,494	39,966	利益剰余金	856,286	712,815	143,471
減価償却累計額	△557,927	△527,128	△30,799	その他の包括損益累計額			
有形固定資産合計	648,533	639,366	9,167	有価証券正味未実現損益	19,510	21,005	△1,495
				外貨換算調整勘定	△307,642	△273,019	△34,623
前払年金費用	96	468	△372	デリバティブ正味未実現損益	△71,286	△46,224	△25,062
繰延税金	39,377	66,307	△26,930	退職給付債務調整額	△64,842	△60,898	△3,944
無形固定資産	85,815	85,406	409	自己株式	△777	△681	△96
のれん	46,881	41,790	5,091	当社株主資本合計	852,172	773,592	78,580
その他の資産	59,007	47,489	11,518	非支配持分	63,598	58,138	5,460
				純資産合計	915,770	831,730	84,040
資産合計	5,129,887	4,679,089	450,798	負債及び純資産合計	5,129,887	4,679,089	450,798

(注1)当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額	増減率
収益:				
商品の販売等に係る収益	4,221,653	3,514,937	706,716	20.1%
サービスに係る手数料等	168,700	168,912	△ 212	△ 0.1%
収益合計	4,390,353	3,683,849	706,504	19.2%
(売上高 当連結会計年度:10,584,393百万円 前連結会計年度: 9,020,468百万円)				
商品の販売等に係る原価	3,848,899	3,161,697	687,202	21.7%
売上総利益	541,454	522,152	19,302	3.7%
その他の収益・費用(△) :				
販売費及び一般管理費	△ 382,971	△ 370,963	△ 12,008	3.2%
貸倒引当金繰入額	△ 1,168	△ 5,415	4,247	△ 78.4%
受取利息	12,943	10,944	1,999	18.3%
支払利息	△ 30,753	△ 29,077	△ 1,676	5.8%
受取配当金	27,351	19,200	8,151	42.5%
有価証券評価損	△ 9,762	△ 14,476	4,714	△ 32.6%
有価証券売却損益	23,527	26,105	△ 2,578	△ 9.9%
固定資産損益	△ 7,737	△ 6,947	△ 790	11.4%
持分法による投資損益	81,528	71,452	10,076	14.1%
その他の損益-純額	6,571	△ 15,758	22,329	―
その他の収益・費用(△)合計	△ 280,471	△ 314,935	34,464	△ 10.9%
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	260,983	207,217	53,766	25.9%
法人税等	83,949	64,539	19,410	30.1%
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	142,678	34,356	24.1%
非支配持分帰属損益	△ 4,909	△ 6,137	1,228	△ 20.0%
当社株主に帰属する当期純利益	172,125	136,541	35,584	26.1%

(注1)当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。)

(3)連結包括損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額	増減率
包括損益:				
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	142,678	34,356	24.1%
有価証券正味未実現損益増減額	△ 1,471	△ 12,798	11,327	△ 88.5%
外貨換算調整勘定増減額	△ 35,228	△ 70,903	35,675	△ 50.3%
デリバティブ正味未実現損益増減額	△ 25,966	△ 3,398	△ 22,568	664.2%
退職給付債務調整額増減額	△ 3,955	△ 4,743	788	△ 16.6%
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計	110,414	50,836	59,578	117.2%
非支配持分帰属包括損益	△ 3,413	△ 3,763	350	△ 9.3%
当社株主に帰属する包括損益合計	107,001	47,073	59,928	127.3%

(注1)当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(4) 連 結 資 本 勘 定 増 減 表

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)　　(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
期首残高	262,686	157,908	712,815	△ 359,136	△ 681	773,592	58,138	831,730
当社株主に対する支払配当			△ 28,654			△ 28,654		△ 28,654
非支配持分に対する支払配当							△ 2,779	△ 2,779
非支配持分との資本取引及びその他		327				327	4,826	5,153
自己株式の取得及び売却		2			△ 96	△ 94		△ 94
包括損益:								
当期純利益			172,125			172,125	4,909	177,034
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△ 1,495		△ 1,495	24	△ 1,471
外貨換算調整勘定				△ 34,623		△ 34,623	△ 605	△ 35,228
デリバティブ正味未実現損益				△ 25,062		△ 25,062	△ 904	△ 25,966
退職給付債務調整額				△ 3,944		△ 3,944	△ 11	△ 3,955
当期包括損益						107,001	3,413	110,414
期末残高	262,686	158,237	856,286	△ 424,260	△ 777	852,172	63,598	915,770

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)　　(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
期首残高	262,686	158,409	594,508	△ 269,668	△ 638	745,297	54,449	799,746
当社株主に対する支払配当			△ 18,234			△ 18,234		△ 18,234
非支配持分に対する支払配当							△ 2,939	△ 2,939
非支配持分との資本取引及びその他		△ 499				△ 499	2,865	2,366
自己株式の取得及び売却		△ 2			△ 43	△ 45		△ 45
包括損益:								
当期純利益			136,541			136,541	6,137	142,678
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△ 12,803		△ 12,803	5	△ 12,798
外貨換算調整勘定				△ 68,537		△ 68,537	△ 2,366	△ 70,903
デリバティブ正味未実現損益				△ 3,367		△ 3,367	△ 31	△ 3,398
退職給付債務調整額				△ 4,761		△ 4,761	18	△ 4,743
当期包括損益						47,073	3,763	50,836
期末残高	262,686	157,908	712,815	△ 359,136	△ 681	773,592	58,138	831,730

(注１) 当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注２) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項　　目	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)	増減額
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	142,678	34,356
営業活動による純キャッシュ･フローへの調整			
減価償却費等	72,511	72,142	369
貸倒引当金繰入額	1,168	5,415	△ 4,247
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 26,547	△ 28,957	2,410
有価証券損益	△ 13,765	△ 11,629	△ 2,136
固定資産損益	7,737	6,947	790
繰延税金	30,857	20,366	10,491
営業活動に係る資産･負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 149,462	△ 49,578	△ 99,884
たな卸資産	△ 77,789	△ 67,733	△ 10,056
支払手形及び買掛金	127,435	103,685	23,750
その他	23,420	16,708	6,712
営業活動による純キャッシュ・フロー	172,599	210,044	△ 37,445
投資活動			
定期預金の純増減額	△ 21,015	544	△ 21,559
有価証券･投資有価証券及びその他の投資等の売却･償還による収入及び購入による支出	△ 128,291	△ 36,721	△ 91,570
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 125,891	△ 80,146	△ 45,745
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	1,508	△ 12,172	13,680
投資活動による純キャッシュ･フロー	△ 273,689	△ 128,495	△ 145,194
財務活動			
短期借入金の純増減額	15,643	1,766	13,877
長期借入金･社債による調達及び返済	185,822	△ 664	186,486
現金配当	△ 28,654	△ 18,234	△ 10,420
自己株式の取得及び売却	△ 96	△ 44	△ 52
その他	△ 802	166	△ 968
財務活動による純キャッシュ･フロー	171,913	△ 17,010	188,923
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 9,514	△ 19,325	9,811
現金及び現金同等物の純増減額	61,309	45,214	16,095
現金及び現金同等物の期首残高	616,003	570,789	45,214
現金及び現金同等物の期末残高	677,312	616,003	61,309

(注1)　当連結財務諸表は独立監査人による監査を受けておりません。
(注2)　当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
連結子会社数	272	262	10
持分法適用関連会社数	158	163	△5
合計	430	425	5

連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(当連結会計年度261社 前連結会計年度213社)はその数から除外しております。

②主要会社名

連結子会社

海外 175社	丸紅米国会社 Axia Power Holdings B.V. Marubeni Coal Pty. Ltd. Marubeni Los Pelambres Investment B.V. PT. Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
国内 97社	丸紅アクセスソリューションズ株式会社 興亜工業株式会社 株式会社山星屋 丸紅エネルギー株式会社 日清丸紅飼料株式会社

持分法適用関連会社

海外 113社	TeaM Energy Corporation Lion Power (2008) Pte.Ltd.
国内 45社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 丸紅建材リース株式会社 株式会社マルエツ 株式会社ダイエー

2. 会計処理基準に関する事項

① 連結財務諸表の作成基準
当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法
売買目的有価証券:公正価値で評価し、未実現損益は当連結会計年度の損益に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。
満期保有目的債券:償却原価法によっております。
売却可能有価証券:公正価値で評価し、税効果考慮後の正味未実現損益をその他の包括損益累計額に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価(主に個別法又は移動平均法)と時価(通常は再調達原価)とのいずれか低い価額で計上しております。

④ 固定資産の減価償却方法
鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数(建物及び構築物は概ね 2 年～60 年、機械及び装置は概ね 2 年～45 年)に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9 年～30 年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。耐用年数を有する無形固定資産(償却性無形固定資産)の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

⑤ 長期性資産(賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産)の減損
保有・使用中の長期性資産又は売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値(売却費用差引後)とのいずれか低い価額で計上しております。

⑥ のれん及びその他の無形固定資産
のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。

⑦ 引当金の計上基準
貸倒引当金:金融債権の信用リスクを評価するに当たって、金融債権の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利子率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の純損失については、回廊(退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%)を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

⑧ 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑨ 収益及び売上高の表示
収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負うものに該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、純額で表示しております。なお、「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計額となっておりますが、米国会計基準に従った表示ではありません。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲の変更

連　結　子　会　社 : 新規 29 社　除外 19 社

持分法適用関連会社 : 新規 15 社　除外 20 社

(9) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,992,592	418,869	524,502	959,727	3,030,322
売上総利益	99,990	31,762	29,746	26,485	58,810
営業利益	22,957	10,563	7,291	5,988	32,484
持分法による投資損益	2,098	326	△ 457	3,963	810
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	13,990	6,071	2,003	7,539	40,882
総資産(平成24年3月末)	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212

	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	940,469	808,117	374,816	638,674	188,756
売上総利益	31,645	43,059	37,729	28,202	42,545
営業利益	16,920	9,508	9,221	6,040	4,204
持分法による投資損益	43,687	8,262	20,882	2,849	△ 337
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	49,302	14,339	21,384	6,097	5,286
総資産(平成24年3月末)	579,986	361,133	535,419	270,137	182,245

	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高	1,822,117	△ 1,114,568	10,584,393
売上総利益	104,970	6,511	541,454
営業利益	26,689	5,450	157,315
持分法による投資損益	847	△ 1,402	81,528
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	16,113	△ 10,881	172,125
総資産(平成24年3月末)	555,857	524,798	5,129,887

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,780,983	396,744	567,950	799,912	2,476,385
売上総利益	113,379	30,980	39,823	24,130	48,757
営業利益又は損失(△)	34,864	9,332	15,206	5,156	22,688
持分法による投資損益	3,457	52	2,982	2,959	576
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	15,208	4,990	7,300	6,069	28,215
総資産(平成23年3月末)	643,775	132,552	365,470	206,427	656,228

	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	868,458	690,416	262,771	335,517	230,726
売上総利益	27,675	42,942	25,647	24,352	42,273
営業利益又は損失(△)	13,182	12,511	3,591	6,214	3,418
持分法による投資損益	32,614	3,384	23,886	1,724	△ 534
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	33,720	10,744	17,512	3,162	3,213
総資産(平成23年3月末)	520,762	268,500	436,676	242,764	186,164

	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高	1,634,574	△ 1,023,968	9,020,468
売上総利益	97,612	4,582	522,152
営業利益又は損失(△)	21,125	△ 1,513	145,774
持分法による投資損益	661	△ 309	71,452
当社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	12,101	△ 5,693	136,541
総資産(平成23年3月末)	535,098	484,673	4,679,089

(注1) 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

(注2) 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

(注3) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(注4) 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定の オペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

(注5) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による監査を受けておりません。

【地域別情報】

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。
当連結会計年度、及び前連結会計年度の地域別情報は次の通りであります。

対外部収益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	2,989,182	2,692,182
米国	730,294	643,561
シンガポール	285,159	55,745
その他	385,718	292,361
計	4,390,353	3,683,849

長期性資産

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	462,701	458,704
米国	225,976	172,617
インドネシア	101,789	106,410
その他	161,890	158,841
計	952,356	896,572

(注)地域別情報は独立監査人による監査を受けておりません。

（10） １株当たり情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次の通りであります。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

項　　目	
分　子　項　目	百万円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 －当社株主に帰属する当期純利益	172,125
分　母　項　目	株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 －加重平均発行済株式数（自己株式控除後）	1,736,321,938

	円　銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	99 13

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

項　　目	
分　子　項　目	百万円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 －当社株主に帰属する当期純利益	136,541
分　母　項　目	株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 －加重平均発行済株式数（自己株式控除後）	1,736,434,298

	円　銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	78 63

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（11） 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成24年3月31日）	前事業年度 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,326	185,612
受取手形	12,165	11,279
売掛金	541,404	461,978
有価証券	245,500	158,993
商品	57,132	51,503
販売用不動産	59,374	52,244
未着商品	28,723	27,885
前渡金	75,000	102,936
前払費用	3,720	3,466
繰延税金資産	15,800	17,444
未収入金	54,984	38,866
未収収益	7,838	8,285
短期貸付金	726	13,198
関係会社短期貸付金	44,454	136,084
デリバティブ債権	33,736	26,775
その他	22,158	33,018
貸倒引当金	△1,928	△2,833
流動資産合計	1,389,112	1,326,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,933	67,752
減価償却累計額	△39,134	△37,446
建物（純額）	29,799	30,306
構築物	9,344	9,494
減価償却累計額	△7,984	△7,862
構築物（純額）	1,360	1,632
機械及び装置	5,712	5,546
減価償却累計額	△3,520	△3,227
機械及び装置（純額）	2,192	2,319
船舶	2,498	2,498
減価償却累計額	△336	△144
船舶（純額）	2,162	2,354
車両運搬具	796	735
減価償却累計額	△547	△518
車両運搬具（純額）	249	217
工具、器具及び備品	3,571	3,659
減価償却累計額	△2,300	△2,376
工具、器具及び備品（純額）	1,271	1,283
土地	99,238	99,485
有形固定資産合計	136,271	137,596
無形固定資産		
のれん	55	30
借地権	75	75

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成24年3月31日）	前事業年度 （平成23年3月31日）
ソフトウエア	3,294	3,644
電話加入権	50	50
その他	797	1,050
無形固定資産合計	4,271	4,849
投資その他の資産		
投資有価証券	210,474	218,023
関係会社株式	1,191,723	1,099,540
関係会社社債	52,372	－
その他の関係会社有価証券	27,859	29,890
出資金	3,250	3,238
関係会社出資金	47,610	42,265
長期貸付金	17,724	12,253
従業員に対する長期貸付金	24	27
関係会社長期貸付金	180,032	179,962
固定化営業債権	27,302	37,486
長期前払費用	3,631	2,323
前払年金費用	17,768	26,780
繰延税金資産	40,302	48,243
その他	16,132	20,473
貸倒引当金	△34,494	△46,251
投資損失引当金	△13,000	△13,269
投資その他の資産合計	1,788,709	1,660,983
固定資産合計	1,929,251	1,803,428
繰延資産		
社債発行費	1,217	950
繰延資産合計	1,217	950
資産合計	3,319,580	3,131,111

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成24年3月31日）	前事業年度 （平成23年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	92,620	109,851
買掛金	471,123	362,245
短期借入金	367,254	392,190
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
リース債務	355	322
未払金	22,661	15,866
未払費用	20,831	19,674
未払法人税等	1,347	658
前受金	50,701	82,269
預り金	63,886	80,483
前受収益	1,444	2,051
デリバティブ債務	33,577	27,277
工事損失引当金	4,114	3,030
その他	4,181	4,428
流動負債合計	1,199,094	1,150,344
固定負債		
社債	325,000	290,000
長期借入金	1,241,948	1,154,891
リース債務	2,198	2,394
債務保証損失引当金	18,162	16,759
資産除去債務	492	389
その他	6,615	8,462
固定負債合計	1,594,415	1,472,895
負債合計	2,793,509	2,623,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,515	37,513
資本剰余金合計	128,588	128,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,006	77,425
利益剰余金合計	99,006	77,425
自己株式	△761	△666
株主資本合計	489,519	468,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,089	15,053
繰延ヘッジ損益	23,463	24,788
評価・換算差額等合計	36,552	39,841
純資産合計	526,071	507,872
負債純資産合計	3,319,580	3,131,111

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
売上高	6,384,715	5,240,208
売上原価		
商品期首たな卸高	131,632	114,428
当期商品仕入高	6,288,933	5,152,177
合計	6,420,565	5,266,605
商品期末たな卸高	145,229	131,632
商品売上原価	6,275,336	5,134,973
売上総利益	109,379	105,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	934	883
従業員給料及び手当	23,277	22,674
従業員賞与	14,854	13,256
退職金	77	65
退職給付費用	12,115	11,211
福利厚生費	6,567	6,407
旅費及び交通費	6,054	5,417
通信費	798	756
交際費	1,562	1,513
広告宣伝費	1,355	1,249
支払手数料	4,302	3,880
業務委託費	26,536	23,586
租税公課	1,807	1,846
事務用消耗品費	391	380
賃借料	443	549
地代家賃	2,005	1,999
調査研究費	3,551	2,963
減価償却費	5,275	5,270
貸倒引当金繰入額	△669	－
雑費	6,291	5,225
販売費及び一般管理費合計	117,525	109,129
営業損失（△）	△8,146	△3,894
営業外収益		
受取利息	7,023	7,094
有価証券利息	1,633	1,008
受取配当金	104,301	60,576
雑収入	5,199	5,302
営業外収益合計	118,156	73,980

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
営業外費用		
支払利息	14,793	15,305
社債利息	2,846	2,721
為替差損	2,472	8,024
雑支出	7,434	7,570
営業外費用合計	27,545	33,620
経常利益	82,465	36,466
特別利益		
固定資産売却益	158	18
投資有価証券売却益	11,799	9,423
関係会社株式売却益	2,574	2,454
貸倒引当金戻入額	―	1,607
事業譲渡益	22	8,044
退職給付信託設定益	3,298	―
特別利益合計	17,851	21,546
特別損失		
固定資産売却損	332	110
投資有価証券売却損	111	9
関係会社株式売却損	483	644
投資有価証券評価損	8,887	10,430
関係会社株式評価損	7,540	5,833
貸倒引当金繰入額	―	4,694
関係会社事業損失引当金繰入額	7,905	6,666
和解金	4,225	―
減損損失	―	1,548
その他	―	206
特別損失合計	29,483	30,140
税引前当期純利益	70,833	27,872
法人税、住民税及び事業税	2,842	△2,600
法人税等調整額	17,756	9,515
法人税等合計	20,598	6,915
当期純利益	50,235	20,957

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	前事業年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,686	262,686
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,073	91,073
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	91,073	91,073
その他資本剰余金		
当期首残高	37,513	37,515
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	37,515	37,513
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	77,425	74,702
当期変動額		
剰余金の配当	△28,654	△18,234
当期純利益	50,235	20,957
当期変動額合計	21,581	2,723
当期末残高	99,006	77,425
自己株式		
当期首残高	△666	△623
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△46
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△95	△43
当期末残高	△761	△666
株主資本合計		
当期首残高	468,031	465,353
当期変動額		
剰余金の配当	△28,654	△18,234
当期純利益	50,235	20,957
自己株式の取得	△98	△46
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	21,488	2,678
当期末残高	489,519	468,031

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,053	29,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,964	△14,915
当期変動額合計	△1,964	△14,915
当期末残高	13,089	15,053
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24,788	17,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,325	7,252
当期変動額合計	△1,325	7,252
当期末残高	23,463	24,788
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,841	47,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,289	△7,663
当期変動額合計	△3,289	△7,663
当期末残高	36,552	39,841
純資産合計		
当期首残高	507,872	512,857
当期変動額		
剰余金の配当	△28,654	△18,234
当期純利益	50,235	20,957
自己株式の取得	△98	△46
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,289	△7,663
当期変動額合計	18,199	△4,985
当期末残高	526,071	507,872